

2011年3月期第2四半期決算 決算説明会 Q&A (要旨)

【2011年3月期第2四半期の実績について】

Q：不採算案件は第2四半期にどれくらい発生した？

A：第1四半期に15～20億円の不採算案件が発生したが、そのプロジェクトの一部で10億円強の不採算が第2四半期でも発生し、トータルで見ると上期で30億円規模の不採算が発生している。

Q：不採算案件が発生した理由は？

A：今回の不採算案件は、顧客とのシステムの仕様の調整を含めたプロジェクトマネジメント上の問題によるところが大きい。特殊な事情があったわけではなく、新しい顧客・業務の案件について発生し得るところを抑えきれなかった。この反省にのっとり今後、全社的な支援体制の構築やパートナーとの役割分担の見直し等、打つべき手を打っていく。

Q：第3四半期以降に見込まれる追加コストについても引き当てた？

A：引き当てを行なった。

Q：第2四半期の受注高は前年同期比で増加している。第1四半期と第2四半期では事業環境はどのように変化している？

A：受注高は、第1四半期は前年同期比で減っているのに対し、第2四半期は増えているが、上期トータルで見ると金融ITソリューションでは証券業向けが非常に弱い状況だし、産業ITソリューションでは製造業・サービス業向けが弱いという傾向になっており、大きなトレンドの変化はない。

Q：第1四半期と第2四半期では状況にまったく変化がないのか？

A：コンサルティングは感触が良くなっており、システム受注の先行指標という意味で多少明るい要素。しかし、金融分野については当初の見通しに比べて回復は遅い。事業環境としては厳しい状況。産業分野については不採算が発生しているものの、今後も注力していくべき分野としてマネジメントしていきたいと考えている。

Q：業績は当初の予想を下回っている。今後のコスト削減の方針は？

A：外注費については、社員とパートナーの役割分担の見直しやオフショアの活用などをさらに進めていく。販管費についてもコスト削減に努めており、コンサルティングが第2四半期に黒字転換したのもそういった努力が効いていると思う。また、稼働率をあげる

・本資料は、2011年3月期第2四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ことによって無駄を削減していく。

外注費に関しては数億円規模で効率化を達成している。販管費についても売上予想を引き下げ、稼働率が低下して原価から販管費に人件費が移っていく見込みの中で予想を据え置いたのは、他の費用でコスト削減してカバーしていくのを見込んでいる。

Q：数値目標は無いのか？

A：外注費に関しては効率化により当初予想に比べ 90 億円、前期比でも 48 億円削減する収支モデルに変更している。労務費についても当初予想に比べて 40 億円減らしている。これが全て販管費にスライドするわけではなく、人件費の業績連動部分の減少を見込んでいる。

【2011年3月期 通期業績予想の修正について】

Q：修正された業績予想では、下期粗利率 29.8%となっている。過去と比べても高い水準だと思うが、ここまで高くみる特別な理由はあるか？またその数字の中に下期分の不採算案件の追加発生を見込んでいるか？

A：商品販売の売上見通しを減らすことによる影響、有形資産への投資が上期から下期にずれる中で減価償却費負担も減る影響、経費削減等を見込んでいる。不採算案件についての追加発生分は下期には見込んでいない。

Q：保険業向け売上高が下期 5%程度減収になる見通しだが、ピークアウトしているのか？伸びが止まった程度なのか？

A：保険業主要顧客向けの仕事がこれまで拡大してきたが、仕事のボリューム的にも高い水準になっているため、これまでのように右肩上がりが増えていくとは考えにくい。下期の他の既存顧客の I T 投資回復見通しも前提としにくいので、業績見通しを修正した。

【野村証券の S T A R - I V 導入について】

Q：2012年3月期以降の中期的な野村ホールディングス向けの売上イメージを教えてください。

A：S T A R - I V のリリースまでは特需的な仕事の発生があると見ている。その後についても、機能アップ等含めてしばらく案件が続くと想定している。

一方で、顧客は既存部分の I T コスト削減を目指しているので、S T A R - I V で置き換える部分の売上は減ることになる。しかし、S T A R - I V がデファクト化したことにより、

・本資料は、2011年3月期第2四半期の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。

・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

より多くの顧客がSTAR-IVを使ってくれるようになり、その減少部分は十分にカバー出来ると考えている。

Q：従来、中長期的に年率7%の成長を目指し、そのために年300億円程度の設備投資、5%程度の人員増加を計画していたと思うが、その想定の中には今回の野村証券のSTAR-IV導入も含まれている？

A：具体的な案件として今回の件を見込んではいなかった。証券業向けではすでに相当なシェアを得ており、その分野が7%成長するのは難しい。その分、金融分野の銀行や保険業向けでカバーしていきたい。今回の野村証券のSTAR-IV導入があったとしても、証券業向けを中長期的に7%成長させられるようになるかという点、それは難しい。証券業以外の非直接金融、および金融以外を伸ばしていかなければいけない。従って、今回の野村証券のSTAR-IV導入によって従来の戦略を変えるわけではない。

Q：STAR-IV以外の共同利用型システムについても強化していくということだが、それらは300億円の年間設備投資水準に含まれているのか？

A：その予定。

Q：採用の計画も従来のペースを維持する？

A：その予定。

Q：野村証券のSTAR-IV採用で来期・再来期に開発の売上がいくら増えるのか、具体的な金額のイメージを教えてください。

A：今年いっぱいかけてフィット&ギャップ分析をする。従って、まだ具体的に金額が分かっている訳ではない。ただ、規模としては相当大きくなるとは考えている。

Q：STAR-IVに切り替わった後、野村証券向けの売上高が大幅に減少することはない？

A：野村証券のシステムのうちSTAR-IVで置き換わる部分と置き換わらない部分があって、STAR-IVで置き換わる部分の売上は下がる。下がった部分については、野村証券以外の顧客を獲得することでカバーする。また、野村証券についても、STAR-IVで対応できない部分でより一層提案していく。

Q：STAR-IVに代わる部分は現状の部分の何割くらいが置き換わるのか？

A：対象は国内リテールが中心。そのうちどこまでSTAR-IVに移るかを決めるのはこれから。現在フィット&ギャップ分析中。

以上